

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 9 月 29 日現在

機関番号：34314  
研究種目：基盤研究(B) (一般)  
研究期間：2013～2015  
課題番号：25285161  
研究課題名(和文) 軍用地と地域社会：沖縄県における軍事基地と軍用地料に関する地域社会学的実証研究

研究課題名(英文) The military bases and local communities in Okinawa prefecture

研究代表者  
瀧本 佳史 (TAKIMOTO, Yoshifumi)  
佛教大学・社会学部・教授

研究者番号：00329989

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,700,000円

研究成果の概要(和文)： 沖縄における地域自治組織すなわち「町内会自治会」の組織的な特性が本土のそれと以下の点で著しく異なることであった。

1. 沖縄社会は基本的に環節型社会であって、それは琉球王府以来のムラ名がこんにちまで100年以上にわたって継続し、シマ社会の永遠性を支えていること。2. 通常の「自治会」のほかに、同一範囲において「郷友会」という第2の自治組織を編成して、旧字住民以外の新住民を排除していること。3. 市町村行政と住民組織間との間に強い親和関係があり、本土のそれ以上に行政末端機関として事実上機能していること。

研究成果の概要(英文)： Through the research on neighborhood associations, some of which are given huge amount of rent money from Japanese government because of their landownership, we have found some organizational characteristics of villages as follows, First, all the names of villages in Okinawa have never been changed over more than one hundred years. They have maintained the same names since Meiji Restoration in 1868. Secondly, the village people have established different kind of neighborhood associations called "kyo-yu-kai", sort of Heimat, which have barred new comers from being members, therefor excluded from getting benefits of military rent money. And lastly, there are strong affinity between some municipalities and neighborhood associations.

研究分野：社会調査

キーワード：地域自治組織 軍用地料 軍事基地

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 戦後の日本社会において自覚的な研究対象になりにくかった軍事基地の存在に関する地域社会学的な実証研究を目指している。

(2) 軍事基地と地域社会の問題、戦後日本社会学の盲点であり、軍用地を持つ自治体ともたない自治体との間に、集団内葛藤と調和に関する事例に社会学的主題に溢れた状況のみられることであった。

## 2. 研究の目的

(1) 米軍基地面積の7割以上が集中する沖縄県において、基地展開と基地使用料としての地代である「軍用地料」とが及ぼす影響とその長期的な変容を市町村自治体とその地域社会において探ることである。

(2) 軍用地料が地域社会に葛藤を生むと共に、基地の存在は雇用創出、社会資本の整備から就業構造、都市計画、社会意識など周辺社会に多様な影響を与えてきたことを明らかにする。

## 3. 研究の方法

(1) 研究の中心は文献研究とヒアリングに基づく実態調査・資料収集である。ヒアリング調査は沖縄県の市町村役場とかつての入会地であった区有地を管理する区会・字会・権利者会である。つまり軍用地料の入る当該区である。

(2) 比較対照のため区有地が軍用地とならなかった区会、つまり軍用地料の入らない区会にもヒアリング調査を進める。また、市町村に軍用地料が入るために、間接的に恩恵を受ける区会にもヒアリング調査を実施する。

## 4. 研究成果

(1) 本科研に係る具体的な研究成果としてはうるま市の地域調査における2点の成果が挙げられる。第1点は平敷屋地区での地域リーダーへの聞き取り調査における成果である。この地区は米軍および自衛隊の

基地が所在しており、地区を守りその利益を最大限確保するための基地と関わり方について貴重な知見が得られた。第2点は他の地域との比較を想定しつつうるま市の基地との関わりに焦点を当てながら沖縄地域における自治会の有り様を捉えるための全地区自治会長を対象とする質問紙調査が実施できたことである。現在はまだ集計段階であるが、その成果は本年度中に公表する予定である。(田村雅夫)

(2) 本研究では、自治会と郷友会の機能分担や組織分離について考察した。一般に自治会と郷友会の関係は、「形態的異質性と機能的等価性」というように措定されるが、浦添市の「二重組織型自治会」の事例研究を通して、この命題を肯定する証拠とともに否定する証拠、つまり反証も見出された。会則をみるかぎり、自治会と郷友会の成員性には重なり(同質性)がみられる。また自治会が敬老会を催し、郷友会は敬老金を配るという「機能分担」もみられ、自治会と郷友会の機能や力量は必ずしも「等価」とはいえない。郷友会は自治会の「スポンサー」を任じ、郷友会と自治会のあいだには「プリンシパル=エージェント関係」が介在していることがわかった。(栄沢直子)

(3) 米軍基地の受け入れ過程と地域社会との関わり、米軍基地に提供している土地の特殊な性質、米軍基地と共存する地域社会の現状、米軍基地と共存する地域社会の歴史的背景が自治に及ぼす影響、以上の点について、沖縄本島北部3町村における様相が明らかになった。このことは、基地と地域社会の複雑な関係を理解する一助となると考えられる。(牧野芳子)

(4) 米軍基地と地域社会の関係を把握するために、読谷村を対象として属人的自治会の現状を把握した。具体的には活動拠点である字公民館において自治会長に、地域特性、黙認耕作、軍用地料収入、軍関連雇

用、軍用地の返還と跡地利用等についてインタビューを実施することで、各自治会と米軍基地のかかわりの違いが自治会活動に変化をもたらしていることを把握した。(杉本久未子)

(5) 宜野湾の地域社会に関する文献資料を収集し、行政区再編と自治会について考察した。宜野湾市には 23 の自治会がある。すべての自治会長に聴き取りした内容を中心に、世帯数、加入率、自治会費、補助金、自治会の境界、公民館、自治会長選挙等についてまとめた。また、地域行事を継承する機能と字有地を管理する機能をあわせもつ郷友会等について考察した。(平井順)

(6) 本科研にて、沖縄の軍事基地のある自治体として、北中城村を担当し、自治会について調査を実施した。自治会の組織構成と運営方法、活動、軍用地との関係などについて聞き取り調査を実施し、北中城村の自治会について報告書にまとめた。また、沖縄には共同店が存しており、社会システムとして機能している。そこで、軍用地のある自治体に存している共同店を中心にヒアリング調査を実施した。その結果、軍用地料があることが、共同店の維持に役立っている事例が見られた。(山本素世)

(7) 本研究では、公開された資料の収集と分析を中心にして、1950 年代の沖縄における米国による新たな土地接収と軍事基地建設の経緯、ならびにそれに対する住民の抵抗の実像を検証した。一連の過程において、争点は土地使用料の支払い方法が中心となり、米国が一年ごとの支払いを認めたことで、両者の対立はひとまず沈静化する。しかしそれは、経済的な闘争として単純化できるものではなく、双方ともに、多様な政治的利害の対立や複雑な精神的葛藤を内に抱えていた。(近藤泰裕)

(8) 本科研費助成を受け、沖縄県における米軍基地の実態、返還軍用地の跡地利用、

沖縄振興に関するフィールド調査・資料収集を実施した。本研究を通じて、沖縄県内に点在する米軍基地が沖縄地域社会にいかなるインパクトを及ぼしているか、またそれが今後の沖縄の振興・開発において無視できない影響力を有しているという点が明らかとなり、従来の研究では指摘されてこなかった知見を見出すことができた。(南裕一郎)

(9) 沖縄県北谷町において、米軍基地として土地を接収された集落について調査をおこなった。調査から明らかになった点は、次のとおりである。戦前北谷町にあった集落の多くは、「郷友会」という地域を超えて広がる同郷団体を結成している。郷友会の多くは、米軍に接収された集落の共有地に対して支払われる地料(軍用地料)で運営をおこなっているが、会費で運営している郷友会も少なからず存在する。現在、郷友会の多くが後継者問題を抱えている。(武田祐佳)

(10) 本研究はフィールドワークに基づき、自衛隊基地の沖縄の諸地域への影響を検討した。本部町では基地配備反対のために多くの時間が割かれ、糸満市ではレーダーの建て替えによる電磁波の影響について議論されている。与那国町では自衛隊基地設置をめぐる議論によって住民が2分され、宮古島市では自衛隊基地設置によって不安が広がっている。地域研究の観点から、沖縄における自衛隊基地の影響にも注目すべきである。(藤谷忠昭)

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 21 件)

栄沢直子, 『『二重組織型』自治会と新旧住民の関係』軍用地と地域社会 沖縄県における軍事基地と軍用地料に関する地域社

会学的実証研究』(平成 25-27 年度科学研究費補助金基盤研究(B)課題番号 25285161(研究代表:瀧本佳史)研究成果中間報告書 第 輯),査読なし、pp.1-14 .

2016 年 3 月

杉本久未子 「読谷村農業の変化～黙認耕作から先進農業へ～」『軍用地と地域社会』査読なし pp.12-22、2016 年 3 月

平井順 「宜野湾市の自治会の概略的特徴」研究成果中間報告 第 輯、査読なし、pp.48-55、2016 年 3 月

山本素世 「北中城村の自治会」『軍用地と地域社会』研究成果中間報告書 第 輯 査読なし、pp.15-26、2016 年 3 月

山本素世 「共同店と地域社会(2) - 2013 年～2015 年度 共同店調査報告 - 」『軍用地と地域社会』研究成果中間報告書 第 輯 査読なし、pp.123-140、2016 年 3 月

山本素世 「持続可能な地域づくりと社会資本 - 沖縄県の共同店の取り組みを事例として - 」『地域創造 54』公益社団法人奈良まちづくりセンター紀要 査読有り、pp.21-32、2016 年

南裕一郎 「沖縄の基地経済と社会的格差」『軍用地と地域社会』研究成果報告書 第 輯、査読なし、pp.79-104、2016 年 3 月

武田祐佳 「沖縄県北谷町の地域特性 - 旧字とのかかわりから」『軍用地と地域社会』研究成果中間報告書 第 輯 査読なし、pp.56-66、2016 年 3 月

藤谷忠昭 「沖縄市の地域社会」『軍用地と地域社会』研究成果中間報告書 第 輯、査読なし、pp.38-47 頁、平成 28(2016)年 3 月

藤谷忠昭 「沖縄と自衛隊(2)」、『軍用地と地域社会』研究成果中間報告書 第 輯、査読なし、平成 28(2016)年 3 月

牧野芳子 「自治組織と「排除」に関する

一考察 沖縄本島北部における共有地をめぐる問題」『佛教大学大学院紀要 社会学研究科編 第 43 号 査読有り、pp.17-34、2015 年 3 月

南裕一郎 「米軍基地の返還と跡地利用 沖縄県北谷町の事例」『名古屋短期大学研究紀要』第 53 号、査読なし、pp.217-228、平成 27 年 3 月

栄沢直子 「浦添市の地域自治—地域の役職と組織について」『軍用地と地域社会』研究成果中間報告書 第 輯、査読なし、pp.67-77、2014 年 7 月

杉本久未子 「雇用の場としての基地」『軍用地と地域社会』研究成果中間報告書 第 輯、査読なし、pp.12-22、2014 年 7 月

平井順 「宜野湾の行政区・自治会・字に関する文献資料」研究成果中間報告書 第 輯、査読なし、2014、pp.23-35 .

山本素世 「共同店と地域社会 恩納共同店を事例として - 」『軍用地と地域社会』研究成果中間報告書 第 輯 査読なし、pp.55-66、2014 年 3 月

南裕一郎 「沖縄における米軍基地返還および跡地利用の動向」『軍用地と地域社会』研究成果報告書 第 輯、査読なし、pp.107-123、2014 年 7 月

武田祐佳 「沖縄県北谷町の地域特性 - 行政区を足がかりにして」『軍用地と地域社会』研究成果中間報告書第 1 輯：査読なし、pp.36-54、2014 年 7 月

藤谷忠昭 「沖縄と自衛隊」『軍用地と地域社会』研究成果中間報告書 第 輯、査読なし、pp.95-106、2014 年 7 月

杉本久未子 「テレビが構築する沖縄イメージ～復帰前後に見るシーンと語りの関係から～」大阪人間科学大学紀要 第 13 号 査読なし、pp.169-178、2014 年 3 月 (21)南裕一郎 「沖縄における米軍施設返還をめぐる諸問題」『名古屋短期大学研究紀要』

第 52 号、pp.239-254、2014 年 3 月

〔学会発表〕(計 6 件)

牧野芳子 「軍用地料が生み出す住民の境界と自治 沖縄本島北部 3 町村の事例から」第 67 回 関西社会学会大会 2016 年 5 月 28 日、大阪大学(大阪府吹田市)

Yuichiro Minami, History and Present Situation of US Military Bases in Okinawa: Toward an Understanding of the Relationship between the Base Economy and Economic Inequality、日独社会科学学会第 13 回大会(於 Deutsches Institut für Japanstudien) 2015 年 10 月(東京都千代田区)

平井順「宜野湾市の郷友会—自治会の派生的アソシエーション」第 88 回日本社会学会大会、2015.9.19、早稲田大学(東京都新宿区)

牧野芳子 「軍用跡地利用と地域社会(2): 金武町・宜野座村にみる共有地運用と字の自治」第 87 回 日本社会学会大会 2014 年 11 月 22 日、神戸大学(兵庫県神戸市)

杉本久未子 「軍用跡地利用と沖縄地域社会(5): 読谷補助飛行場の跡地利用」第 87 回日本社会学会大会 神戸大学(兵庫県神戸市)

南裕一郎「軍用跡地利用と沖縄地域社会(4): 北谷町の基地跡地開発をめぐる期待と困難」日本社会学会第 87 回大会(於 神戸大学(兵庫県神戸市)) 2014 年 11 月

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

瀧本 佳史(TAKIMOTO Yoshifumi)

佛教大学・社会学部・教授

研究者番号: 00329989

### (3) 連携研究者

田村 雅夫(TAMURA Masao)

椋山女学園大学・人間関係学部・教授

研究者番号: 40247606

杉本 久未子(SUGIMOTO Kumiko)

大阪人間科学大学・人間科学部・教授

研究者番号: 60340882

平井 順(HIRAI Jun)、

吉備国際大学・地域創成農学部・准教授、

研究者番号: 60435039 .

山本 素世(YMAMOTO Soyo)

同志社大学・社会学部・嘱託講師  
研究者番号 60438273

藤谷 忠昭 (FUJITANI Tadaaki)  
相愛大学・人文学部・教授  
研究者番号:30368378

(4)研究協力者

栄沢 直子 (EIZAWA Naoko)  
関西大学非常勤講師

牧野 芳子 (MAKINO Yoshiko)  
佛教大学大学院

近藤 泰裕 (KONDO Yasuhiro)  
関西外国語大学・非常勤講師

南 裕一郎 (MINAMI, Yuichiro)  
関西学院大学・Zero Carbon Society 研究  
センター・客員研究員

武田 祐佳 (TAKEDA Yuka)  
同志社大学・社会学部・嘱託講師

青木 康容 (AOKI Yasuhiro)  
元佛教大学・社会学部・元教授